

5 資料編

第18章 条例・施行細則

18.1 宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例

高崎市宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例

(趣旨)

第1条 この条例は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「法」という。）第32条及び第38条第2項の規定に基づき、許可を要する特定盛土等又は土石の堆積の規模について必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例で使用する用語は、法及び政令で使用する用語の例による。

(許可を要する特定盛土等又は土石の堆積の規模)

第3条 法第32条の規定に基づき、条例で定める規模の特定盛土等は、次に掲げるものとする。

(1) 盛土であって、当該盛土をした土地の部分に高さが1メートルを超える崖を生ずることとなるもの

(2) 切土であって、当該切土をした土地の部分に高さが2メートルを超える崖を生ずることとなるもの

(3) 盛土と切土とを同時にする場合において、当該盛土及び切土をした土地の部分に高さが2メートルを超える崖を生ずることとなるときにおける当該盛土及び切土（前2号に該当する盛土又は切土を除く。）

(4) 第1号又は前号に該当しない盛土であって、高さが2メートルを超えるもの

(5) 前各号のいずれにも該当しない盛土又は切土であって、当該盛土又は切土をする土地の面積が500平方メートルを超えるもの

2 法第32条の規定に基づき、条例で定める規模の土石の堆積は、次に掲げるものとする。

(1) 高さが2メートルを超える土石の堆積

(2) 前号に該当しない土石の堆積であって、当該土石の堆積を行う土地の面積が500平方メートルを超えるもの

(委任)

第4条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

18.2 宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則

高崎市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則

(趣旨)

第1条 この規則は、宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号。以下「法」という。）、宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号。以下「政令」という。）、宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則（昭和37年建設省令第3号。以下「省令」という。）及び高崎市宅地造成及び特定盛土等規制法施行条例（令和6年高崎市条例第60号。以下「条例」という。）の施行について必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この規則において使用する用語は、法、政令及び条例において使用する用語の例による。

(証明書等の様式)

第3条 法第7条第1項（法第24条第2項及び第43条第2項において準用する場合を含む。）に規定するその身分を示す証明書は、身分証明書（様式第1号）とする。

2 法第7条第2項に規定する市長の許可証は、許可証（様式第2号）とする。

(住民への周知に係る説明会)

第4条 法第11条の宅地造成等に関する工事又は法第29条の特定盛土等若しくは土石の堆積に関する工事であって次に掲げるものの施行に係る土地の周辺地域の住民に周知させるための必要な措置は、省令第6条第1号に掲げる方法により行うものとする。

(1) 盛土又は切土をする土地の面積が3,000平方メートルを超えるもの

(2) 盛土又は切土の高さが15メートルを超えるもの

(3) その他市長が必要と認める盛土又は切土

(宅地造成等に伴う災害の発生のおそれがないと認められる工事)

第5条 省令第8条第1項第9号及び同項第10号ロの規定により規則で定める値は、1メートルとする。

(許可の申請)

第6条 省令第7条第1項第12号及び第2項第10号の規則で定める書類は、次のとおりとする。ただし、第3号に掲げるものについては宅地造成又は特定盛土等に関する工事である場合に限り、第4号に掲げるものについては盛土又は切土であって、当該盛土又は切土を行う土地の面積が3,000平方メートルを超えるもの及び盛土又は切土の高さが15メートルを超えるものである場合に限る。

(1) 盛土又は切土に係る土地の登記事項証明書及び公図

(2) 工事主の資力及び信用に関する書類

(3) 法第12条第2項第4号又は第30条第2項第4号に規定する同意をした者の印鑑証明書

(4) 工事に使用する土石等の土壤汚染対策法（平成14年法律第53号）第2条第1項に規定する特定有害物質による汚染状態が土壤汚染対策法施行規則（平成14年環境省令第29号）で定める基準に適合していることを証する書類

(5) その他市長が必要と認める書類

(変更の届出)

第7条 工事主は、法第12条第1項又は第30条第1項の許可を受けた工事（以下「許可工事」という。）の完了前に法第16条第1項ただし書又は第35条第1項ただし書に規定する軽微な

変更をしたときは、当該変更工事に着手する前に、変更届（様式第3号）に変更内容が確認できる図書を添えて、市長に提出しなければならない。

（廃止の届出）

第8条 工事主は、許可工事の完了前に、許可工事の全部又は一部の廃止をしようとするときは、廃止届（様式第4号）に市長が必要と認める書類を添えて市長に提出しなければならない。

（標識の掲示）

第9条 工事主は、許可工事の着手の日から完了の日までの間、当該工事現場の見やすい場所に標識を掲示しておかなければならない。

（工事の一部完了検査）

第10条 市長は、許可工事の一部が完了した場合であって、その工事に係る土地が 次の各号のいずれにも該当するときは、工事主の申請により、当該許可工事の一部について、法第17条第1項又は第36条第1項に規定する工事の完了検査を行う。

（1）当該土地が分割が可能であり、かつ、分割された土地のそれぞれが独立して使用に供し得るとき。

（2）当該土地を分割することによって他の土地の災害防止上支障がないとき。

2 工事主は、前項の規定による工事の一部完了検査を申請しようとするときは、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の一部完了検査申請書（様式第5号）に、完了部分を明示した図面を添えて市長に提出しなければならない。

3 市長は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の一部完了検査申請書を受理し、工事の完了検査を行った結果、法第13条第1項又は第31条第1項の規定に適合していると認めるときは、工事主に対し、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の一部検査済証（様式第6号）を交付する。

（技術的基準の特例）

第11条 政令第20条第1項の規定により、市長が災害の防止上支障がないと認める土地において、政令第8条（政令第30条第1項において準用する場合を含む。）の規定による擁壁又は政令第14条（同項において準用する場合を含む。）の規定による崖面崩壊防止施設の設置に代えて、次の各号のいずれかに掲げる工法により設置することができる。

（1）空石積み工

（2）板柵工

（3）前2号に掲げるもののほか、災害の防止上適当と認められる工法

（技術的基準の強化）

第12条 市長は、政令第20条第2項の規定により、盛土又は切土をした後の地盤に崩壊が生じないように、次に掲げる方法により政令第7条から第19条までに規定する技術的基準を強化し、又は必要な技術的基準を付加する。ただし、第1号及び第2号に掲げる措置について、第3号に掲げる措置を講じる場合は、この限りでない。

（1）盛土の高さが3メートルを超え10メートル以下の場合は、高さ3メートル以内ごとに幅1.5メートル以上の小段を設けること。

（2）切土の高さが5メートルを超える場合は、高さ5メートル以内ごとに幅1.5メートル以上の小段を設けること。

（3）次のいずれかに該当する盛土をする場合は、盛土をした後の土地の地盤について、土質試験その他の調査又は試験に基づく安定計算を行うことによりその安定が保持されるものである

ことを確かめること。

ア 盛土をする土地の面積が3,000平方メートル以上であり、かつ、盛土をすることにより、当該盛土をする土地の地下水位が盛土をする前の地盤面の高さを超え、盛土の内部に侵入することが想定されるもの

イ 盛土をする前の地盤面が水平面に対し20度以上の角度をなし、かつ、盛土の高さが5メートル以上となるもの

ウ 盛土の高さが10メートルを超えるもの

(申請書等の提出部数)

第13条 省令及びこの規則により市長に提出する申請書等及びこれに添付する図書の提出部数は、正本及び副本各1通とする。

附 則

この規則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則(平成12年3月31日規則第18号)

この規則は、平成12年4月1日から施行する。

附 則(平成17年3月4日規則第3号)

(施行期日)

1 この規則は、平成17年3月7日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の際現に改正前の各規則の規定による様式により作成してある用紙については、適宜補正してこれを使用することができる。

3 この規則の施行の日において、不動産登記法(平成16年法律第123号)附則第5条の規定の適用を受ける登記簿の謄本及び抄本は登記事項証明書とみなし、同法附則第7条の規定の適用を受ける登記済証は登記識別情報の通知とみなす。

附 則(平成17年3月31日規則第27号)

1 この規則は、平成17年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際現にあるこの規則による改正前の様式は、この規則による改正後の様式にかかわらず、当分の間、なおこれを使用することができる。

附 則(令和3年3月29日規則第16号)

1 この規則は、令和3年4月1日から施行する。

2 この規則の施行の際現に改正前の高崎市宅地造成等規制法施行細則の規定による様式により作成してある用紙については、適宜補正をしてこれを使用することができる。

附 則(令和6年12月27日規則第52号)

この規則は、令和7年4月1日から施行する。

第19章 申請様式一覧

19.1 国様式

様式第二 許可申請書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第1項 第30条第1項 } の規定により、許可を申請します。					※手数料欄	
年 月 日						
殿						
申請者 氏名						
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()				
2 設計者住所氏名						
3 工事施行者住所氏名						
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)				
5 土地の面積		平方メートル				
6 工事着手前の土地利用状況						
7 工事完了後の土地利用						
8 盛土のタイプ		平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土				
9 土地の地形		溪流等への該当 有・無				
10 工事の概要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル				
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル				
	ハ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル			
		切土	立方メートル			
	ニ 擁壁	番号	構造	高さ	延長	
				メートル	メートル	
ホ 崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長		
			メートル	メートル		

	へ 排 水 施 設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
				センチ メートル	メートル
	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面の 保護の方法				
	リ 工事中の危害防止の ための措置				
	ヌ そ の 他 の 措 置				
ル 工事着手予定年月日	年 月 日				
ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日				
ワ 工 程 の 概 要					
11 その他必要な事項					
※ 受 付 欄	※決 裁 欄	※ 許可に当たって付 した条件	※許 可 番 号 欄		
年 月 日			年 月 日		
第 号			第 号		
係員氏名			係員氏名		
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 8 9 欄は、溪流等(令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。					

様式第三 資金計画書（土地の形質変更）

資金計画書（宅地造成又は特定盛土等に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科 目		金 額
収 入	自己資金	
	借入金 〇〇〇	
	処分収入 〇〇〇	
	補助負担金 〇〇〇	
	〇〇〇 計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	道路工事費	
	排水施設工事費	
	防災施設工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息 〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度		年度	計
支 出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息 〇〇〇						
	借入償還金 〇〇〇						
	計						
収 入	自己資金						
	借入金 〇〇〇						
	処分収入 〇〇〇						
	補助負担金 〇〇〇						
	〇〇〇						
	計						
借入金の借入先							

様式第四 許可申請書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第12条第1項 第30条第1項 } の規定によ り、許可を申請します。 年 月 日 殿 申請者 氏名			※手数料欄	
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()		
2 設計者住所氏名				
3 工事施行者住所氏名				
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)		
5 土地の面積		平方メートル		
6 工事の目的				
7 工 事 の 概 要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル		
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル		
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル		
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配			
	ホ 勾配が十分の一を超える土地にお ける堆積した土石の崩壊を防止する ための措置			
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地 盤の改良その他の必要な措置			
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅	
			メートル	
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除 する措置			
リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の 流出を防止する措置				
ヌ 工事中の危害防止のための措置				

	ル そ の 他 の 措 置			
	ヲ 工 事 着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	
	ワ 工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日	
	カ 工 程 の 概 要			
8 そ の 他 必 要 な 事 項				
※ 受 付 欄		※決 裁 欄		※ 許可に当たって付 した条件
年 月 日				※ 許 可 番 号 欄
第 号				年 月 日
係員氏名				第 号
				係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。				

様式第五 資金計画書（土石の堆積）

資金計画書（土石の堆積に関する工事）

1 収支計画

（単位 千円）

科 目		金 額
収 入	自己資金	
	借入金 〇〇〇	
	処分収入 〇〇〇	
	補助負担金 〇〇〇	
	〇〇〇	
	計	
支 出	用地費	
	工事費	
	整地工事費	
	防災施設工事費	
	撤去工事費	
	〇〇〇	
	附帯工事費	
	事務費	
	借入金利息 〇〇〇	
	計	

2 年度別資金計画書

(単位 千円)

科目		年度	年度	年度		年度	計
支 出	事業費						
	用地費						
	工事費						
	附帯工事費						
	事務費						
	借入金利息 〇〇〇						
	借入償還金 〇〇〇						
	計						
収 入	自己資金						
	借入金 〇〇〇						
	処分収入 〇〇〇						
	補助負担金 〇〇〇						
	〇〇〇						
	計						
借入金の借入先							

様式第六 許可証

許可証

第 号
年 月 日

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 14 条第 2 項（第 16 条第 3 項において準用する場合を
含む。） 第 33 条第 2 項（第 35 条第 3 項において準用する場合を
含む。） } の規定により、下記の条件を付して許可する。

1	工事をする土地の所在地及び 地番	
2	工事主住所氏名	
3	許可番号	第 号
4	許可対象行為	宅地造成・特定盛土等・土石の堆積
5	許可期間	(自) 年 月 日 (至) 年 月 日
6	条 件	

様式第七 変更許可申請書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 16 条第 1 項 第 35 条第 1 項 } の規定により、 変更の許可を申請します。 年 月 日 殿 申請者 氏名					※手数料欄	
1 工 事 主 住 所 氏 名 (法人役員住所氏名)		()				
2 設 計 者 住 所 氏 名						
3 工 事 施 行 者 住 所 氏 名						
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)				
5 土 地 の 面 積		平方メートル				
6 工事着手前の土地利用状況						
7 工事完了後の土地利用						
8 盛 土 の タ イ プ		平地盛土、腹付け盛土 ・谷埋め盛土				
9 土 地 の 地 形		溪流等への該当 有・無				
工 事 の 概 要	イ 盛土又は切土の高さ	メートル				
	ロ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル				
	ハ 盛土又は切土の土量	盛 土	立方メートル			
		切 土	立方メートル			
	ニ 擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
	ホ 崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長	
				メートル	メートル	
ヘ 排 水 施 設	番 号	種 類	内 法 寸 法	延 長		
			センチメートル	メートル		

	ト 崖面の保護の方法				
	チ 崖面以外の地表面の保護の方法				
	リ 工事中の危害防止のための措置				
	ヌ その他の措置				
	ル 工事着手予定年月日	年 月 日			
	ヲ 工事完了予定年月日	年 月 日			
	ワ 工程の概要				
11	その他の必要な事項				
12	変更の理由				
13	許可番号	第 号			
※ 受 付 欄	※決 裁 欄	※ 許可に当たって付 した条件	※ 許 可 番 号 欄		
年 月 日			年 月 日		
第 号			第 号		
係員氏名			係員氏名		
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含むときは、氏名の横に○印を付してください。 5 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 6 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 7 8 欄は、該当する盛土タイプに○印を付してください(複数選択可)。 8 9 欄は、溪流等(令第 7 条第 2 項第 2 号に規定する土地をいう。)への該当の有無のいずれかに○印を付してください。 9 11 欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。					

様式第八 変更許可申請書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の変更許可申請書

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第16条第1項 第35条第1項 } の規定によ り、許可を申請します。 年 月 日 殿 申請者 氏名		※手数料欄	
1 工事主住所氏名 (法人役員住所氏名)		()	
2 設計者住所氏名			
3 工事施行者住所氏名			
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)	
5 土地の面積		平方メートル	
6 工事の目的			
工事の概要	イ 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	ロ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ハ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	ニ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	7 ホ 勾配が十分の一を超える土地における 堆積した土石の崩壊を防止するための措 置		
	ヘ 土石の堆積を行う土地における地盤の 改良その他の必要な措置		
	ト 空地の設置	番 号	空地の幅
			メートル
	チ 雨水その他の地表水を有効に排除 する措置		
リ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出 を防止する措置			
ヌ 工事中の危害防止のための措置			

ル そ の 他 の 措 置			
ヲ 工 事 着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	
ワ 工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日	
カ 工 程 の 概 要			
8 そ の 他 必 要 な 事 項			
9 変 更 の 理 由			
10 許 可 番 号		第 号	
※ 受 付 欄	※決 裁 欄	※ 許可に当たって付した条件	※ 許 可 番 号 欄
年 月 日			年 月 日
第 号			第 号
係員氏名			係員氏名
〔注意〕 1 ※印のある欄は記入しないでください。 2 申請者、1 欄の工事主、2 欄の設計者又は 3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。 3 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入してください。 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。 6 7 欄りは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。 7 8 欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。			

様式第九 完了検査申請書

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の完了検査申請書

年 月 日

殿

工事主 住所

氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 17 条第 1 項
第 36 条第 1 項 } の規定による検査を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工事をした土地の所在地及び地番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は 5 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十 検査済証

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の検査済証

第 号
年 月 日

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長

下記の宅地造成及び特定盛土等に係る工事は、検査の結果、宅地造成及び特定盛土等

規制法 { 第 13 条第 1 項
第 31 条第 1 項 } の規定に適合していることを証明する。

1 許 可 番 号	第 号
2 許 可 年 月 日	年 月 日
3 工事をした土地の所在地及び地番	
4 工 事 主 住 所 氏 名	
5 工 事 完 了 検 査 年 月 日	年 月 日
6 検 査 員 職 氏 名	

土石の堆積に関する工事の確認申請書

年 月 日

殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 17 条第 4 項
第 36 条第 4 項 } の規定による確認を申請します。

1 工 事 完 了 年 月 日	年 月 日
2 許 可 番 号	第 号
3 許 可 年 月 日	年 月 日
4 工事をした土地の所在地及び地番	
5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
6 備 考	

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は 5 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十二 確認済証

土石の堆積に関する工事の確認済証

第 号
年 月 日

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長

下記の土石の堆積に関する工事について、 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第 17 条第 4 項} \\ \text{第 36 条第 4 項} \end{array} \right\}$ の規定による確認の結果、
堆積されていた全ての土石が除却されたことを証明する。

1 許 可 番 号	第 号
2 許 可 年 月 日	年 月 日
3 工事をした土地の所在地及び地番	
4 工 事 主 住 所 氏 名	
5 工 事 完 了 検 査 年 月 日	年 月 日
6 確 認 員 職 氏 名	

様式第十三 中間検査申請書

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査申請書

年 月 日

殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 18 条第 1 項
第 37 条第 1 項 } の規定による中間検査を申請します。

1 許 可 番 号	第 号		
2 許 可 年 月 日	年 月 日		
3 工事をしている土地の所在地及び地番			
4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名			
5 今回中間検査の対象となる特定工程に係る工事	検 査 実 施 回	第 回	
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了年月日	年 月 日	
6 今回申請以前の中間検査受検履歴	検 査 実 施 回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	中間検査合格証		
	番 号	第 号	第 号
	交 付 年 月 日	年 月 日	年 月 日
7 今回申請以降の中間検査受検予定	検 査 実 施 回	第 回	第 回
	特 定 工 程		
	特定工程に係る 工事終了予定 年 月 日	年 月 日	年 月 日
8 備考			

〔注意〕

- ※印のある欄は記入しないでください。
- 工事主又は4欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 6及び7欄は、記入欄が不足するときは、別紙に必要な事項を記入して添えてください。

様式第十四 中間検査合格証

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の中間検査合格証

第 号
年 月 日

都道府県知事
指定都市の長
中核市の長

下記の宅地造成又は特定盛土等に関する工事における特定工程に係る工事は、検査の結果、
宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 13 条第 1 項
第 31 条第 1 項 } の規定に適合していることを証明する。

1 許 可 番 号	第 号	
2 許 可 年 月 日	年 月 日	
3 工事を行っている土地の所在地及び地番		
4 工 事 主 住 所 氏 名		
5 中 間 検 査 年 月 日	年 月 日	
6 中 間 検 査 の 対 象	検 査 実 施 回	第 回
	特 定 工 程	
	特定工程に係る 工事終了年月日	年 月 日
7 検 査 員 職 氏 名		

様式第十五 区域指定時の届出書（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 1 項
第 40 条第 1 項 } の規定により、下記の工事について
届け出ます。

記

1 工事施行者住所氏名		
2 工事をしている土地の所在地及び 地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)	
3 工事をしている土地の面積	平方メートル	
4 盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土 ・谷埋め盛土	
5 盛土又は切土の高さ	メートル	
6 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル	
7 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル
	切土	立方メートル
8 工事着手年月日	年 月 日	
9 工事完了予定年月日	年 月 日	
10 工事の進捗状況		

〔注意〕

- 1 工事主又は1欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

様式第十六 区域指定時の届出書（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の届出書

年 月 日

殿

工事主 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 1 項
第 40 条第 1 項 } の規定により、下記の工事について
届け出ます。

記

1 工事施行者住所氏名	
2 工事を行っている土地の所在地及び 地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)
3 工事を行っている土地の面積	平方メートル
4 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル
5 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
6 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル
7 工事着手年月日	年 月 日
8 工事完了予定年月日	年 月 日
9 工事の進捗状況	

〔注意〕

- 1 工事主又は 1 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入してください。

様式第十七 擁壁等の除却の届出書

擁壁等に関する工事の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 3 項
第 40 条第 3 項 } の規定により、下記の工事について
届け出ます。

記

1 工事が行われる土地 の所在地及び地番	
2 行おうとする工事の 種類及び内容	
3 工事着手予定年月日	年 月 日
4 工事完了予定年月日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第十八 公共施設用地からの転用の届出書

公共施設用地の転用の届出書

年 月 日

殿

届出者 住所
氏名

宅地造成及び特定盛土等規制法 { 第 21 条第 4 項
第 40 条第 4 項 } の規定により、下記のとおり届け出
ます。

記

1 転用した土地の所在地 及び地番	
2 転用した土地の面積	平方メートル
3 転用前の用途	
4 転用後の用途	
5 転用年月日	年 月 日

〔注意〕 届出者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。

様式第二十三 標識（土地の形質変更）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の標識

← 90 センチメートル以上 →					
↑ 70 センチメートル以上 ↓	宅地造成及び特定盛土等に関する工事の許可済標識				
	1	工事主の住所氏名	見取図		
	2	許可番号		第 号	
	3	許可年月日		年 月 日	
	4	工事施行者の氏名			
	5	現場管理者の氏名			
	6	盛土又は切土の高さ		メートル	
	7	盛土又は切土をする土地の面積		平方メートル	
	8	盛土又は切土の土量		盛土	立方メートル
				切土	立方メートル
	9	工事着手予定年月日		年 月 日	
	10	工事完了予定年月日		年 月 日	
11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先				
12	許可担当の部局名称連絡先				
↑ 50 センチメートル以上 ↓					

〔注意〕

- 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

様式第二十四 標識（土石の堆積）

土石の堆積に関する工事の標識

← 90 センチメートル以上 →				
↑ 70 センチメートル以上 ↓	土石の堆積に関する工事の許可済標識			
	1	工事主の住所氏名		見取図
	2	許可番号	第 号	
	3	許可年月日	年 月 日	
	4	工事施行者の氏名		
	5	現場管理者の氏名		
	6	土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	7	土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	8	土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	9	工事着手予定年月日	年 月 日	
	10	工事完了予定年月日	年 月 日	
	11	工事に係る問合せを受けるための工事関係者の連絡先		
12	許可担当の部局名称連絡先			
↑ 50 センチメートル以上 ↓				

〔注意〕

- 1 1 欄の工事主、4 欄の工事施行者又は 5 欄の現場管理者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 2 2、3、9 及び 10 欄は、許可証の交付を受けた工事においては、当該許可証の許可番号、許可期間をそれぞれ記入してください。

19.2 高崎市様式

様式第3号（第7条関係）

変 更 届

年 月 日

（宛先）高崎市長

工事主 住所

氏名

〔 法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

宅地造成及び特定盛土等規制法〔第16条第2項
第35条第2項〕の規定に基づき、宅地造成、特定盛
土等又は土石の堆積に関する工事の軽微な変更について次のとおり届け出ます。

1 許可年月日及び許可番号 年 月 日 第 号

2 軽微な変更の内容

3 変更の理由

様式第4号（第8条関係）

廃 止 届

年 月 日

（宛先）高崎市長

工事主 住所

氏名

〔 法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名 〕

次のとおり宅地造成又は特定盛土等に関する工事を廃止しました。

1 工 事 の 場 所	
2 宅 地 の 面 積	
3 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
4 理 由	
5 防災措置の実施状況	

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の一部完了検査申請書

年 月 日

（宛先）高崎市長

工事主 住所

氏名

〔法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

高崎市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則第10条第2項の規定により、次のとおり検査を申請します。

1 工事完了年月日	年 月 日
2 許可番号	第 号
3 許可年月日	年 月 日
4 工事をした土地の 所在地及び地番	
5 工事施行者住所氏名	
6 備考	

（備考）工事施行者が法人の場合には、その事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

19.3 参考様式

参考様式 申請書類修正申告書

申請書類修正申告書

年 月 日

(宛先) 高崎市長

申告者 住所

氏名

提出済の申請書類に影響がある変更が生じたことから、下記の通り申告します。

記

- 1 修正の内容（修正前後の変更点が分かるように記載すること。）
- 2 修正の理由
- 3 許可番号

以上

定期報告書

年 月 日

殿

工事主 住所

氏名

〔法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 19 条第 1 項又は第 38 条第 1 項の規定に基づき、工事の実施状況等について以下のとおり報告します。

共通	1	工事が施行される土地の所在地	
	2	工事の許可年月日及び許可番号	
	3	前回の報告年月日 （2 回目以降のみ記入）	
宅地造成又は特定盛土等に関する工事	4	報告の時点における盛土又は切土の高さ	
	5	報告の時点における盛土又は切土の面積	
	6	報告の時点における盛土又は切土の土量	
土石の堆積に関する工事	7	報告の時点における土石の堆積の高さ	
	8	報告の時点における土石の堆積の面積	
	9	報告の時点における堆積されている土石の土量	
	10	前回の報告の時点から新たに堆積された土石の土量及び除却された土石の土量	

（備考）宅地造成又は特定盛土等に関する工事について報告を行う場合は 1 欄から 6 欄までを、土石の堆積に関する工事について報告を行う場合は 1 欄から 3 欄まで及び 7 欄から 10 欄までを記入すること。

添付資料

- ・工程表（実績を記入したもの）
- ・現地写真（2 箇所以上から撮影したもの）

実務経験証明書

年 月 日

以下の者は、下記のとおり実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

証 明 者
被証明者との関係

記

技術者の氏名		生年月日		使用された 期間	年 月から
使用者の商号 又は名称					年 月まで
部署名	実務経験の内容※			実務経験年数	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
使用者の証明を 得ることができ ない場合はその 理由				合計 満 年 月	

※ 従事した主な土木又は建築に関する案件名等を具体的に記載すること。

説明会開催報告書

年 月 日

(宛先) 高崎市長

工事主 住所

氏名

〔法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号）第 11 条又は第 29 条の規定に基づき、宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に関する工事の内容を周知させるための措置について、下記のとおり講じたことを報告します。

記

1	土地の所在地 及び地番	
2	開催日時	年 月 日から 年 月 日まで (年 月 日 () 時 分から 時 分まで)
3	開催場所	名 称 所 在 地
4	参加者数	人
5	住民からの意見等	
6	欠席者への対応	

添付資料

- ・説明会で使用した資料
- ・その他市長が必要と認める書類

事業経歴書

年 月 日

工事主 住所
氏名
〔法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

No	事業名※1	事業場所	事業規模 (面積等)	事業期間	備考
1				年 月着工 年 月竣工	
2				年 月着工 年 月竣工	
3				年 月着工 年 月竣工	
4				年 月着工 年 月竣工	
5				年 月着工 年 月竣工	

※1 法令に基づくものか否かを問わず、土地開発に関するものを記載する。

地権者等の許可を得たことの報告書

年 月 日

(宛先) 高崎市長

工事主 住所

氏名

〔法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

下記の土地について、宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条第 2 項第 4 号に規定する同意を得たことを報告します。

記

土地の所在及び地番

(添付書類)

・同意書

同意証明書

私が権利を有する次の物件について、申請者が宅地造成及び特定盛土等規制法
ることに
第 12 条の規定による宅地造成等に関する工事
第 30 条の規定による特定盛土等又は土石の堆積に関する工事
を施行す

同意したことを証明します。

所在及び地番	地目	地積	権利の種類※1	同意年月日	住所氏名※3	印	摘要※2

備考

- ※1 権利の種別欄には、所有権、地上権、質権、賃借権等の種別を記入すること。
- ※2 当該権利に係る土地が共有の場合には、摘要欄にその旨を記入すること。
- ※3 土地の形質変更の場合は印鑑証明を添付すること。

誓 約 書

高崎市長 殿

私は、下記のいずれにも該当しないことをここに誓約します。

- (1) 高崎市暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団員等に該当する者
- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- (3) 本法又は本法に基づく処分に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者（他の法律又は当該他の法律に基づく処分の違反をした者を含む。）
- (4) 本法第12条、第16条、第30条又は第35条の許可を取り消され、その取消しの日から5年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員であった者で当該取消しの日から5年を経過しないものを含む。）

また、この誓約に違反又は相違があり、盛土規制法第20条第1項又は第39条第1項の規定に基づく工事の許可を取消し等の処分を受けた場合には、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、市長が必要と認めた場合には、暴力団員等であるか否かの確認のため、群馬県警へ照会がなされることに同意いたします。

年 月 日

住 所

氏 名

* 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

* この誓約書における「暴力団員等」とは、以下の者をいう。

- ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・ 暴力団員を雇用している者
- ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

委 任 状

私は、下記のとおり代理人を定め、盛土規制法に基づく許可申請その他申請代理に関する一切の権限を委任します。

年 月 日

委任者 住所

氏名

〔法人にあっては、その事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

記

代理人	住所	
	氏名	
	電話番号	
委任事項		宅地造成及び特定盛土等規制法第 12 条 1 項又は第 30 条第 1 項の許可申請から完了検査済証の受領まで

以上

注 1 申請者が法人である場合には、その法人の名称及び代表者の氏名を記入してください。
2 ※印の欄は記入しないでください。